

NRIだより

2013年3月期 第2四半期
2012年4月1日～2012年9月30日

野村総合研究所
Nomura Research Institute

2012年 Vol.4

株主の皆様へ	1
数字で見るNRI	2
セグメント別およびサービス別の概況	3
トピックス	4
会社データ	8

株主の皆様へ

To Our Shareholders



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

国内景気は、海外経済の減速などを背景に足取りの重い展開となっています。企業の情報システム投資に対する慎重な姿勢が継続しました。

このような環境の中、NRIグループは、長期経営ビジョン「Vision 2015」をかかげ、中長期的な成長への施策を推進を進めています。

金融関連分野では、現在、野村証券株式会社へのSTAR-IVサービスの当年度の提供開始に向けた大型プロジェクトに取り組んでいます。これは、個別に開発された野村証券株式会社一社専用のシステムから、NRIの共同利用型バックオフィスシステムであるSTAR-IVに移行するものです。これにより、STAR-IVを証券業バックオフィスシステムの業界標準とするべく今後さらなる顧客拡大に努めます。また、インターネットバンキングが重要なチャネルとなりつつある銀行分野では、共同利用型インターネットバンキングシステムの拡販に力を入れています。さらに、金融商品のコンサルティング型営業を支援するフロントシステムなど、新たなサービス提供への取り組みも進めています。

産業関連分野では、顧客基盤の拡大に向け、産業分野においても多くの顧客を持つコンサルティング部門と連携してITソリューションの提案をおこなう取り組みを進めています。その結果、味の素株式会社向けのITサービス提供が当年度より新たに開始されています。

海外展開については、アジアでの事業強化に向け、拠点の整備・拡大を進めています。4月にインドネシアに拠点を開設、7月にインドのIT企業の子会社化、さらに現在、タイへの現地法人設立も進めています。また、人材面においては海外研修制度を大幅に拡充し、グローバルビジネスに対応する人材の育成を進めています。

2013年3月期第2四半期(2012年4月1日～9月30日)は、野村証券株式会社向けの大型プロジェクトや銀行業向け、当年度より開始した味の素株式会社向けサービスなどが寄与し、売上高1,743億円(前年同期比8.0%増)、営業利益205億円(同2.5%増)と増収増益となりました。

第2四半期末の配当金については、期初予想どおり1株当たり26円と決定しました。2013年3月期通期の連結業績予想および期末配当金の予想に変更はありません。

今後も、前述した成長施策を着実に遂行し、さらなる力強い成長の実現のため全社をあげて注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2012年11月
代表取締役社長(CEO&COO)

嶋本 正

数字で見るNRI 2013年3月期第2四半期 (2012年4月1日～9月30日)

NRI at a Glance

売上高

(単位：億円)

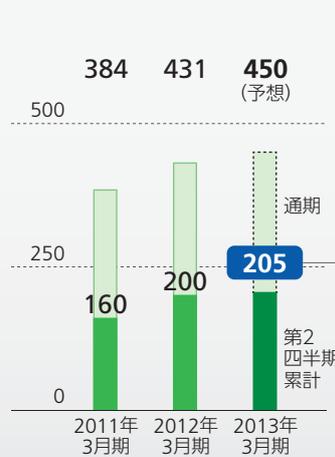


1,743億円
前年同期比 +8.0%

売上高は、証券業の主要顧客向けの大型プロジェクトが予定どおりに進捗し、証券業向けが増収になったほか、銀行業、その他金融業等向けも増収となりました。また、製造・サービス業等向けでは新規顧客向けを中心に増収となりました。

営業利益

(単位：億円)



205億円
前年同期比 +2.5%

増収にともなう稼働率の向上や、コンサルティングセグメントでの利益率の改善などの寄与があり、営業利益は増益となりました。

経常利益

(単位：億円)



215億円
前年同期比 +2.5%

営業利益の増加を受け、経常利益も増益となりました。

四半期(当期)純利益

(単位：億円)



134億円
前年同期比 △32.0%

前期の関係会社株式売却益85億円および特別配当金30億円の反動により、四半期純利益は減益となりました。

1株当たり四半期(当期)純利益

(単位：円)

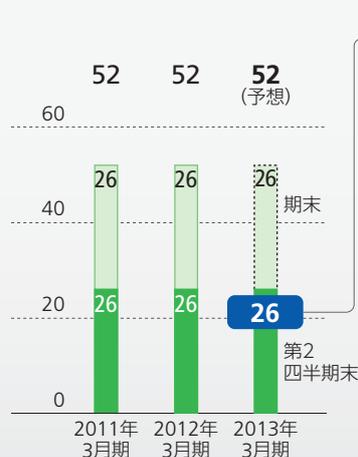


68円
前年同期比 △32円

前年同期に比べ32円減少し、68円となりました。

1株当たり配当金

(単位：円)



26円
前年同期比 ±0円

(注) 1. 記載金額は、億円未満 (1株当たり四半期(当期)純利益・配当金は円未満) を切捨てて表示しております。

2. 2013年3月期通期予想は、2012年10月26日に発表したものです。業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高、利益および配当金は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

セグメント別およびサービス別の概況

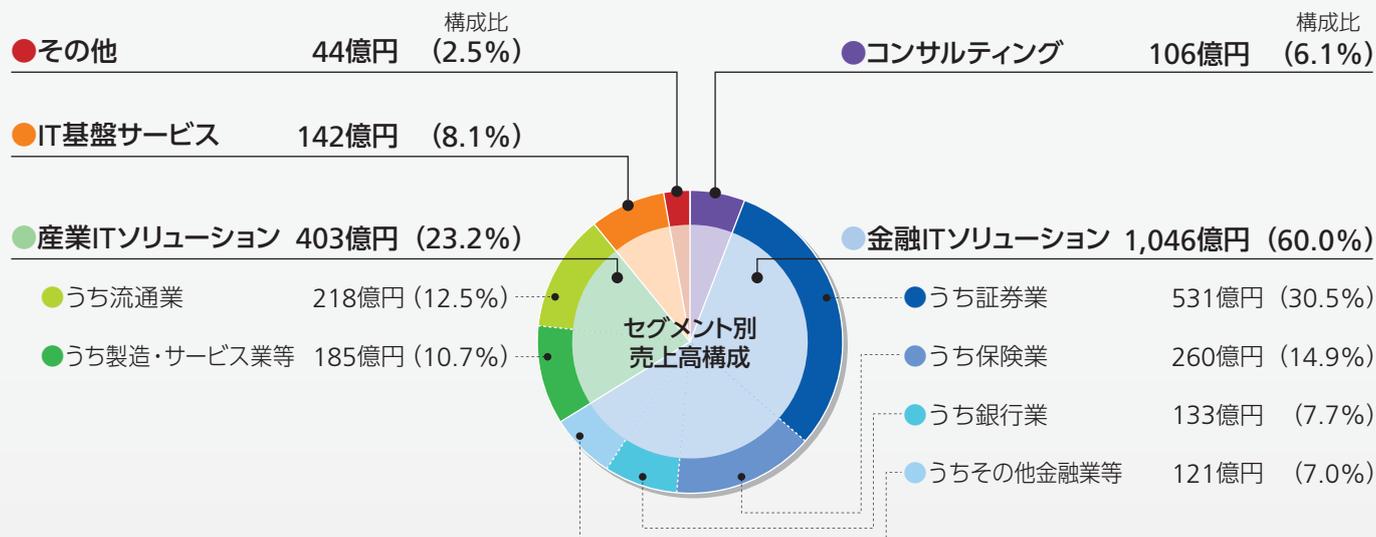
Summary by Segment and Service

2012年 Vol.4

2013年3月期 第2四半期

セグメント別売上高

(単位：億円、%)



コンサルティングは、公共向けコンサルティングや、顧客のシステムプロジェクトの実行を支援するシステムコンサルティングが増加し、売上高は106億円と前年同期比9.9%の増収となりました。

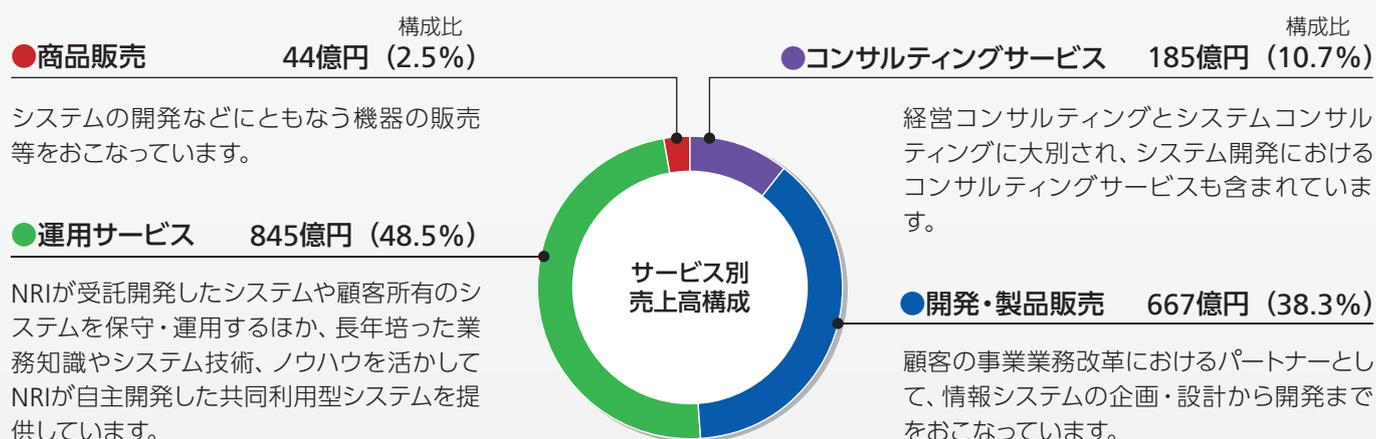
金融ITソリューションは、保険業向け開発・製品販売が減少したものの、証券業向け開発・製品販売を中心に、銀行業、その他金融業等の開発・製品販売も増加し、売上高は1,046億円と前年同期比7.4%の増収となりました。

産業ITソリューションは、当年度からNRIグループに加わったNRIシステムテクノ株式会社の寄与もあり、製造・サービス業等向けの運用サービスや商品販売を中心に増加しました。通信業向けの開発・製品販売や運用サービスも伸びており、また、流通業主要顧客向け運用サービスが海外を含め増加し、売上高は403億円と前年同期比13.3%の増収となりました。

IT基盤サービスは、証券業主要顧客向けの運用サービスおよび商品販売が減少し、売上高は142億円と前年同期比1.6%の減収となりました。

サービス別売上高

(単位：億円、%)



システムの開発などにもなう機器の販売等をおこなっています。

NRIが受託開発したシステムや顧客所有のシステムを保守・運用するほか、長年培った業務知識やシステム技術、ノウハウを活かしてNRIが自主開発した共同利用型システムを提供しています。

コンサルティングサービスでは、顧客のIT部門を支援するシステムコンサルティングや金融ITソリューションでのシステムコンサルティングが寄与し、売上高は185億円と前年同期比8.1%の増収となりました。

開発・製品販売では、証券業向けや銀行業向けなどが増加したほか、NRIシステムテクノ株式会社の寄与などにより、売上高は667億円と前年同期比13.7%の増収となりました。

経営コンサルティングとシステムコンサルティングに大別され、システム開発におけるコンサルティングサービスも含まれていません。

顧客の事業業務改革におけるパートナーとして、情報システムの企画・設計から開発までをおこなっています。

運用サービスでは、金融業向けの共同利用型システムサービスで増加したほか、流通業主要顧客向けやNRIシステムテクノ株式会社の寄与などにより産業分野向けでも増加し、売上高は845億円と前年同期比4.0%の増収となりました。

商品販売では、機器販売の増加などにより、売上高は44億円と前年同期比3.8%の増収となりました。

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。

トピックス

Topics

タイ現地法人設立決定およびアジア拠点再編

～アジア地域の拠点を新設・再編しNRIアジア・パシフィックの中核拠点機能を強化～ (2012年7月27日、8月24日)

NRIは現在、長期経営ビジョン「Vision 2015」において「中国・アジア事業の強化・拡大」を事業戦略のひとつに掲げ、海外事業の拡大に重点を置いています。シンガポールにあるNRIアジア・パシフィックをアジア地域の中核拠点として資本を増強し、業務の効率化・迅速化を推進するとともに、さらなる事業拡大に向けた拠点の新設・再編を進めています。

タイに現地法人を設立し、コンサルティングサービスを東南アジアへ提供

NRIは、NRIグループの新たな海外拠点として、タイ王国(以下「タイ」)に現地法人を設立することを決定しました。日本の戦略系コンサルティングファームとしては、初の進出となります。現地法人の拠点はバンコクに設置し、アジア各国の拠点と連携して、タイおよびタイ周辺諸国(ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジア)を中心とした東南アジアを広くカバーします。

アセアン諸国の消費市場の拡大や、2015年のアセアン経済共同体(AEC)の発効にともない、日系企業のコンサルティングおよびシステム需要が拡大すると予想されます。NRIは、かねてより同地域で調査・

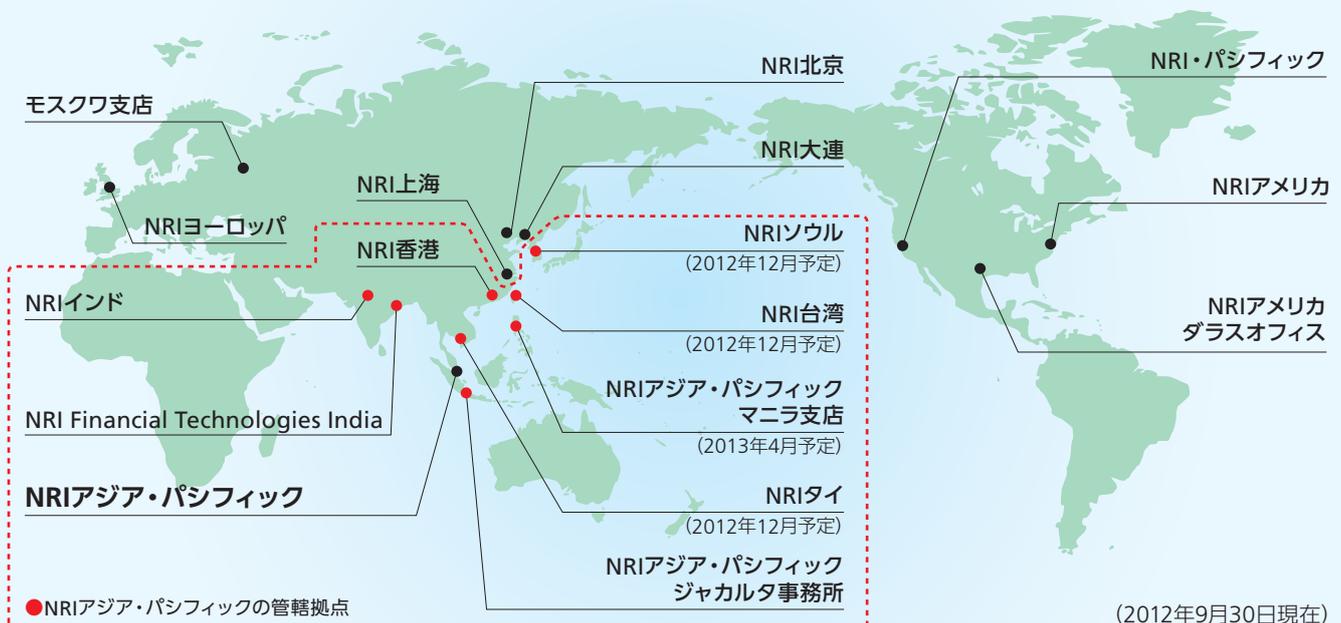
コンサルティングサービス、システムソリューションサービスを提供してきました。タイ現地法人の設立によって、より迅速に現地顧客のニーズに対応できる体制とします。

ソウル支店、台北支店、マニラ支店をNRIアジア・パシフィックの傘下に

NRIは、ソウル支店および台北支店の事業を、NRIアジア・パシフィック(本社:シンガポール)が両都市に設立する現地法人に移管することを決定しました。同時にマニラ支店の事業も、NRIアジア・パシフィックが設立するマニラ支店に移管します。

これにより、NRIアジア・パシフィックが管轄する拠点は設立予定のものを含め8拠点となります。

NRIの海外拠点



「NRIビッグデータ・ラボ」および「NRIスマートデバイス&UXラボ」始動

～お客様とともに未来を創造する「NRI未来ガレージ」の先行的取り組み～ (2012年7月30日、9月5日)

2012年6月、NRIは顧客と共同で新しいサービスの創出を目指す新たな取り組みとして「NRI未来ガレージ」を開設することを発表しました。今回は、その先行的な取り組みである「NRIビッグデータ・ラボ」および「NRIスマートデバイス&UXラボ」をご紹介します。



「NRI未来ガレージ」専用ルームイメージ図

「NRIビッグデータ・ラボ」: 多様な専門家からなる部門横断組織がビッグデータ活用による業務変革を支援

NRIは、顧客と共同で**ビッグデータ***を有効活用するための実証実験をおこなう「NRIビッグデータ・ラボ」を始動させました。

昨今、ソーシャルメディアやセンサーデータなど、生活者接点で生まれるビッグデータが急激に増加しており、それを効果的に活用することで新たなビジネスチャンスや業務変革につなげることができるとの期待が広がっています。

ビッグデータを有効活用し、具体的なビジネスを立ち上げて成果を上げるためには、意義のある仮説を立案し、収集・分析したデータを検証評価していくプロセスが重要です。

そこで、「NRIビッグデータ・ラボ」では、経営や業務改革を専門とするコンサルタントをはじめ、データアナリスト、システムエンジニアといった各部門のスペシャリストが、部門を横断してチームを作り、実証的にビジネスの可能性の検証をおこない、顧客の業務革新を支援します。

※ビッグデータ

従来の技術では管理が困難だった膨大で複雑化したデータ。

「NRIスマートデバイス&UXラボ」: 最新フロント技術と「ユーザー体験」分析力を活かして新サービスを創出

NRIは、スマートデバイスを効果的に活用し、顧客とともに“これから”のサービスを創出する「NRIスマートデバイス&UXラボ」を始動しました。

UXとは「ユーザーエクスペリエンス」の略語で、ユーザーにとっての価値、心地よい操作性、それらを通じて得られる良い体験等を意味します。スマートフォン(多機能携帯電話)やタブレット端末(多機能携帯端末)などのスマートデバイスの普及とともに、優れたUXの実現が重要になってきています。

優れたUXの実現には、ユーザーの行動やそのニーズを深掘し、設計、開発の早い段階からユーザーの意見や要望を取り入れることが効果的です。また、サービス開始後も繰り返し修正していくことで、より操作性が向上していきます。

そこで「NRIスマートデバイス&UXラボ」では、国内外の研究調査拠点を活用した最新技術動向の調査を元に、ユーザーの評価を早い段階から取り入れながら事業を成長させていき、顧客とともに新しいビジネスの早期実現を目指します。

「2030年研究室」を新設し「日本価値創造プロジェクト」を始動

～“次の世代が誇りを持てる良質な仕事の創造”を模索する～ (2012年8月24日)

NRIは、“次の世代が誇りを持てる良質な仕事の創造”を模索する「日本価値創造プロジェクト」を開始し、その中心的な役割を担う「2030年研究室」を未来創発センター内に新設しました。

「日本価値創造プロジェクト」は、今年生まれた子どもが18歳になる2030年に、未来に可能性を感じられる社会の実現を目指し、日本を担う次の世代が誇りを持って良質な仕事に取り組めるよう、新たな付加価値を模索し創造することを目的にしています。

「この先、日本はどのような付加価値を創造して生きていくのか?」「未来に向けて、若い人々が誇りを

持てるような良質な仕事の機会をどうしたら創りだせるだろうか?」といった問題意識のもと、当プロジェクトでは、革新的な考え方や取り組みを積極的に進めているさまざまな領域の「挑戦者」との対話を通じて、2030年に向けた「日本価値創造」の切り口を探ります。さらにそこから生まれた、新たなアイデアを元と一緒に考えながら事業化し、活動していくメンバーを広く社会から集め、協働(コラボレーション)方式によって“カタチ”にしていきます。今後3年間で、10の萌芽的事業の創出を目指します。

NRIセキュアがユービーセキュアの過半の株式を取得

～資本・業務提携によりセキュリティ診断関連事業を強化～ (2012年8月27日)

NRIの連結子会社で情報セキュリティ事業を展開するNRIセキュアテクノロジーズ株式会社(以下「NRIセキュア」)は、Webセキュリティ診断ニーズの多様化と市場の拡大に対応するため、株式会社ユービーセキュア(以下「ユービーセキュア」)と資本・業務提携をおこなうことで合意しました。

ユービーセキュアは、純国産のWebサイト向けセキュリティ検査ツールを自社開発し、製品提供をしてきました。本ツールはNRIセキュアをはじめとする多くのセキュリティ関連事業者や、大手金融機関をはじめ、さまざまな大手企業に採用されています。

NRIセキュアは、ユービーセキュアの株式の約52%(議決権ベース)を譲り受け、ユービーセキュアを子会社とします。また、NRIセキュアからユービーセキュアに、取締役3名(うち1名は常勤取締役)を派遣し、経営レベルでの強固な提携関係を実現します。

今後両社では、双方の特徴や強みを活かした顧客への商品・サービス提供を強化します。

●ユービーセキュア概要

会社名	株式会社ユービーセキュア
設立日	2007年4月3日
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none">Webアプリケーション脆弱(ぜいじゃく)性検査ツール(VEX)開発ネットワークシステムに関するセキュリティコンサルティングセキュアWebサイト構築ポリシー策定支援・教育サービスWebアプリ、ネットワーク、スマートフォンアプリ等の脆弱(ぜいじゃく)性検査サービス

「NRI未来創発キャンパス」開催

～大学生、大学院生と「グローバル時代の働き方」を考える～ (2012年9月12日)



トークセッションで参加者からの質問に答えるNRI社員

青と白のパネルをあげる全員参加方式の質問に答える参加者



NRIは、次世代を担う若者たちが社会と向き合い、“未来”について考える場を提供することを目的に、「NRI未来創発キャンパス」を開催いたしました。

「NRI未来創発キャンパス」は、次世代を担う若者を対象に、「これからの世界や日本はどうなっていくのか。そして私たちは何をなすべきなのか」を一緒に考えるためのフォーラムです。

初回となる今年は「グローバル時代の働き方」をテーマに、会場には200人を超える大学生、大学院生が集まりました。

プログラムの前半は海外に進出する日本企業や現地企業の最新動向などをNRI社員が講演し、後半では参加した学生たちと日本の若者の今後の働き方を考えていくトークセッションをおこないました。

1つめの講演は、「グローバルビジネスの、いま、未来」と題して、日本企業のグローバル化の現状とグローバル時代に求められる能力は、「異文化コミュニ

ケーション力]であるとの説明がなされました。

2つめの講演は、「グローバル時代の働き方」と題して、海外展開するうえでの「スピードと品質のバランス」の重要性とともに「人生は、出会いや達成感などの経験が全て。ITで情報を得られるようになった今こそ、Face to Faceが重要である」との説明がなされました。

後半は、NRIの若手社員も加わり、学生たちとのトークセッションが1時間繰り広げられました。学生からは、「外国人と仕事をするために、うまくコミュニケーションをとる方法は?」「海外で100%のパフォーマンスを発揮する方法は?」など、多数の質問が挙がりました。

会社概要

会社名	株式会社野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 丸の内北口ビル
沿革	1965年4月 株式会社野村総合研究所 (NRI) 設立 1966年1月 株式会社野村電子計算センター (NCC) 設立 1988年1月 両社が合併
資本金	186億円
代表者	代表取締役社長 嶋本 正
従業員数	5,739名/NRIグループ6,881名 (2012年3月31日現在)

株主メモ

- 株券電子化にともない、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月
単元株式数	100株
公告方法	電子公告（当社ホームページ http://www.nri.co.jp/ ） ただし、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
（連絡先・照会先）	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎ 0120-232-711（通話料無料）